

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,993,454</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,222,585</b>
現金及び預金	483,450	未払金	30,780
保証料未収入金	428,100	未払費用	1,663
貯蔵品	59	未払法人税等	75,611
前払費用	8,372	未払消費税等	8,241
繰延税金資産	1,059,380	前受金	2,024,086
未収入金	11,919	預り金	46
立替金	159	保証履行引当金	1,082,154
従業員住宅貸付金	1,802	<b>固定負債</b>	<b>173,887</b>
前払保険料	209	長期預り保証金	16,642
<b>固定資産</b>	<b>2,710,494</b>	退職給付引当金	8,672
<b>有形固定資産</b>	<b>2,639,501</b>	繰延税金負債	148,573
建物	160,776		
建物附属設備	9,315	<b>負債合計</b>	<b>3,396,473</b>
構築物	612	<b>(純資産の部)</b>	
機械装置	672,874	<b>株主資本</b>	<b>1,307,476</b>
工具器具備品	705	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
土地	1,378,335	<b>資本剰余金</b>	<b>750,000</b>
建設仮勘定	416,880	資本準備金	750,000
<b>無形固定資産</b>	<b>39,817</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>507,476</b>
ソフトウェア	39,817	その他の利益剰余金	507,476
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,176</b>	特別償却準備金	380,436
長期前払費用	20,768	繰越利益剰余金	127,039
長期前払保険料	82		
営業保証金	10,071	<b>純資産合計</b>	<b>1,307,476</b>
敷金	254	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,703,949</b>
求償債権	147,513		
貸倒引当金	△ 147,513		
<b>資産合計</b>	<b>4,703,949</b>		

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定 率 法  
ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法  
2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に  
ついては定額法
- ②無形固定資産 …………… 定 額 法  
自社利用目的のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づ  
く定額法により償却しております。

(2) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 求償債権の貸倒による損失に備えるため、求償債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②保証履行引当金 家賃保証事業に係る損失に備えるため、代位弁済率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) その他計算書類作成のための重要な事項

- 消費税及び地方消費税の会計処理 …………… 税抜方式によっております。控除対象外消費税については、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識基準の変更

当社における保証料収入については、従来、契約時に一括して収益を認識しておりましたが、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」等を総合的に勘案し、

当事業年度より、合理的に算定された保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、保証業務開始から一定期間が経過し、平均保証期間を合理的に見積ることが可能となったことから、経済的実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,345,946千円減少しております。

(2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

### 3. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	367,712千円
--------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	436,774千円
--------	-----------

長期金銭債権	7,482千円
--------	---------

短期金銭債務	16,203千円
--------	----------

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社に対する取引高

#### 営業取引高

売上高	13,549 千円
保証業務委託費	1,514,301 千円
支払手数料	1,543,821 千円
屋根等使用料	3,840 千円
太陽光設備維持費用	6,829 千円
その他費用	12,336 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 25,000 株

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

### ① 流動資産

未払賞与	3,877 千円
保証履行引当金	374,975 千円
前受金	700,521 千円
未払事業税	7,042 千円
繰延税金資産（流動）小計	1,086,416 千円
評価性引当額	△27,035 千円
繰延税金資産（流動）合計	1,059,380 千円

### ② 固定資産

減価償却超過額	35 千円
貸倒引当金	51,349 千円
退職給付引当金	2,999 千円
その他	911 千円
繰延税金資産（固定）小計	55,295 千円
評価性引当額	- 千円
繰延税金資産（固定）合計	55,295 千円

(繰延税金負債)

固定負債

特別償却準備金	△203,868 千円
繰延税金負債（固定）合計	△203,868 千円
繰延税金資産の純額	910,807 千円

## 8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、親会社である

株式会社レオパレス 21 からの借入による方針です。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金銭債権のうち大半を占める保証料未収入金は、親会社である株式会社レオパレス 21 に対する債権であり（当期末貸借対照表計上額 428,100 千円のうち株式会社レオパレス 21 に対する割合は 100.0%）、保証基本契約に基づき翌月に決済されるもので、信用リスクはほとんどないと考えております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	483,450	483,450	—
② 保証料未収入金	428,100	428,100	—
③ 求償債権	147,513		
貸倒引当金	△147,513		
差 引	—	—	—

注 1) 金融商品の時価に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 保証料未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 求償債権

求償債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都中野区及び中央区において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

名 称	貸借対照表計上額	時 価
中野ビル	830,296	772,953
中野4丁目駐車場	189,335	191,533
京橋ビル	780,708	800,708

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基く金額であります。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	株式会社 レオパレス21	被 所 有 直接 100%	保証審査業 務等の委託	保証審査業 務等の委託 (注 1)	1,514,301	保証料未収 入金	428,100
			債権回収業 務に対する 支援	債権回収業 務に対する 支援 (注 1)	1,524,000	—	—
			保証の履行	保証の履行 (注 2)	404,379	—	—
			賃 貸	事務所の賃 貸(注 3)	9,098	前 受 金	820
			太陽光関連	設 備 維 持 (注 4)	6,829	前 払 費 用	5,557

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 保証審査業務等の委託の価格および債権回収業務に対する支援の価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

当社は株式会社レオパレス 21 に対し、保証料の回収等事務を委託しており、保証審査業務等の委託に係る債務は保証料未収入金より差し引いて精算しております。

注2) 保証の履行については、株式会社レオパレス 21 と締結の保証基本契約に基づき決定しております。

注3) 賃貸借価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

注4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	あすか少額 短期保険 株式会社	なし	賃 貸	事務所の賃 貸(注1)	4,450	前 受 金	400
	株 式 会 社 レオパレス ・パワー	なし	太陽光関連	屋 根 使 用 (注1)	3,840	未 払 費 用	1,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 賃貸借価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 52,299円 05銭

(2) 1株当たり当期純利益 528円 15銭



## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。